

有価証券報告書

第48期 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

パナホーム株式会社

(221011)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1. 【主要な経営指標等の推移】	1
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	5
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	9
4. 【事業等のリスク】	11
5. 【経営上の重要な契約等】	12
6. 【研究開発活動】	12
7. 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1. 【設備投資等の概要】	16
2. 【主要な設備の状況】	16
3. 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1. 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	23
(6) 【議決権の状況】	24
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2. 【自己株式の取得等の状況】	27
3. 【配当政策】	27
4. 【株価の推移】	27
5. 【役員の状況】	28
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1. 【連結財務諸表等】	34
(1) 【連結財務諸表】	34
(2) 【その他】	62
2. 【財務諸表等】	63
(1) 【財務諸表】	63
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1. 【提出会社の親会社等の情報】	90
2. 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田尻 勝彦
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 池田 孝昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝4丁目8番2号
【電話番号】	（代表）（03）3453-8891
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 東部営業担当 小田 晃
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区大針1丁目367番地） パナホーム株式会社阪神支店 （神戸市東灘区本山南町8丁目6番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	269,472	258,031	252,706	263,754	263,826
経常損益	百万円	1,118	8,155	4,829	988	3,599
当期純損益	百万円	2,485	9,017	10,499	1,133	3,771
純資産額	百万円	150,438	138,872	125,451	120,643	122,273
総資産額	百万円	270,728	260,242	236,349	232,146	233,365
1株当たり純資産額	円	892.49	824.01	747.31	718.79	728.67
1株当たり当期純損益	円	14.65	53.50	62.40	6.75	22.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	6.75	22.47
自己資本比率	%	55.6	53.4	53.1	52.0	52.4
自己資本利益率	%	-	-	-	0.9	3.1
株価収益率	倍	-	-	-	89.6	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,174	14,355	2,493	7,639	8,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,467	9,162	5,808	5,315	2,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,200	8,944	12,639	3,463	2,677
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	69,384	73,968	65,225	64,578	68,004
従業員数	人	7,482	7,207	6,676	6,603	6,493
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	178,184	152,744	196,473	256,666	257,149
経常損益	百万円	4,113	2,929	3,471	1,701	3,222
当期純損益	百万円	901	6,853	6,371	112	3,293
資本金	百万円	28,375	28,375	28,375	28,375	28,375
発行済株式総数	千株	168,563	168,563	168,563	168,563	168,563
純資産額	百万円	145,988	136,451	119,095	113,175	114,256
総資産額	百万円	223,778	212,841	227,284	222,095	222,264
1株当たり純資産額	円	866.07	809.65	709.29	674.15	680.75

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純損 益	円	5.31	40.66	37.86	0.67	19.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	-	-	-	0.67	19.62
自己資本比率	%	65.2	64.1	52.4	51.0	51.4
自己資本利益率	%	0.6	-	-	0.1	2.9
株価収益率	倍	126.1	-	-	900.2	31.8
配当性向	%	280.9	-	-	2232.0	76.4
従業員数	人	2,832	2,608	6,135	6,023	5,898

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、1株当たり当期純損失となったため記載していない。
3. 連結経営指標等の第44期、第45期及び第46期の自己資本利益率は、当期純損失となったため記載していない。
4. 提出会社の経営指標等の第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失となったため記載していない。
5. 提出会社の経営指標等の第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。
6. 提出会社の経営指標等の第45期及び第46期の自己資本利益率は、当期純損失となったため記載していない。
7. 提出会社の経営指標等については第45期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益については発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
8. 第46期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年7月 昭和38年8月	松下電器産業(株)と松下電工(株)の共同出資により大阪府門真市にナショナル住宅建材(株)を設立。 松下電工(株)より住宅事業に関する営業の譲渡を受けて大阪府門真市に工場を設け、営業を開始。「ナショナル住宅」を発売。
昭和44年10月	滋賀県愛知郡湖東町(現・東近江市)に湖東工場(現・本社工場)を建設、操業を開始。
昭和46年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和47年12月	茨城県筑波郡谷和原村に筑波工場を建設、操業を開始。
昭和49年4月	ナショナル住宅R型に対して建設大臣工業化住宅性能認定制度の認定を受ける。
昭和52年1月	商品名を「パナホーム」と命名。
昭和53年2月	協業会社(注)制度を発足。
昭和54年6月	本店を大阪府門真市より大阪府豊中市に移転。
昭和55年5月	福岡県三井郡大刀洗町に九州工場を建設、操業を開始。
昭和57年8月	商号をナショナル住宅産業(株)に変更。
昭和60年1月	滋賀県愛知郡湖東町(現・東近江市)に「住宅試験センター」を建設、住宅の環境試験を開始。
昭和61年1月	企業コンセプトを「新・暮らし文化の創造」とし、CIマークを設定。
平成3年10月	協業会社(注)の社名変更を全国一斉に実施。
平成4年10月	ニュージーランドにパナホーム インノショア ニュージーランド リミテッド(現・パナホーム ニュージーランド リミテッド)を設立し、事業を開始。
平成5年5月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に静岡工場を建設、操業を開始。
平成6年8月	マレーシアにパナホーム テック(マレーシア)センディリアン パハッドを設立し、事業を開始。
平成8年1月	大阪府豊中市に本社ビルの土地建物を取得。
平成8年4月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に住宅用ポリマーセメント板の製造を行う(株)パナホーム テック オークラを設立。
平成13年1月	「Trust in Dreams - 家をつくるならパナホーム」をスローガンとする21世紀ビジョン「夢と信頼の世紀へ」を制定。
平成14年10月	当社が(株)パナホーム東京他27社の連結子会社を吸収合併し、商号をパナホーム株式会社とする。
平成14年10月	ブランドスローガンを「あなたと夢を、ごいっしょに。」と定め新CIマークを設定。
平成15年10月	当社は連結子会社である(株)パナホーム備後他2社より営業を譲り受ける。
平成16年4月	松下電器産業株式会社が、株式公開買付けにより松下電工株式会社の株式を追加取得したことにより、松下電工株式会社は松下電器産業株式会社の子会社となった。これに伴い、松下電器産業株式会社の所有に係る議決権(直接所有)に松下電工株式会社の所有に係る議決権(間接所有)を合算することで、松下電器産業株式会社は、当社の親会社となった。

(注)協業会社とは、当社と代理店等が共同出資したパナホーム専業会社である。現在、当社ではパナホーム協業会社と呼称している。

3【事業の内容】

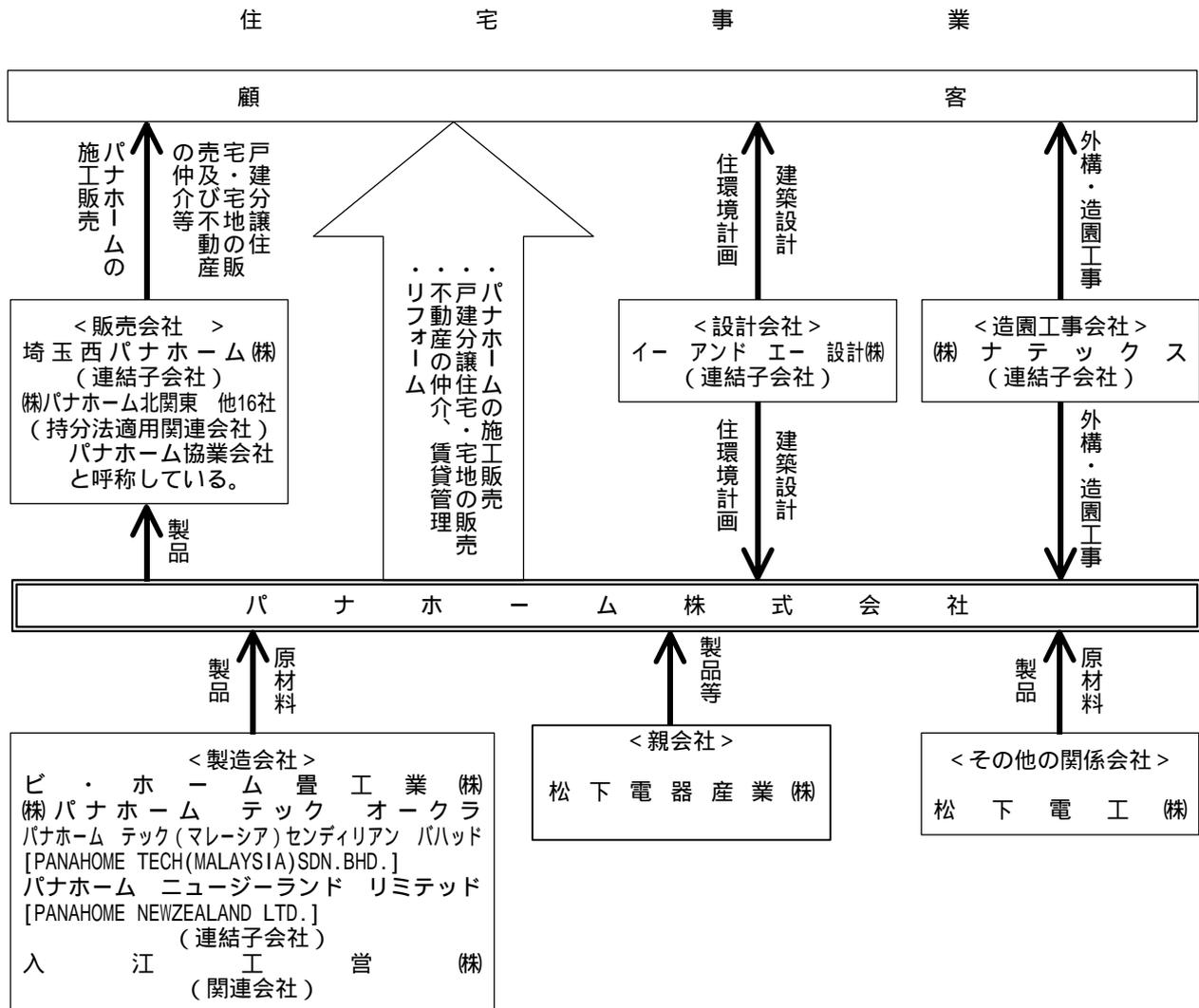
当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社17社を中心として構成され、松下グループにおける技術の総合力を結集し、企業理念「新・くらし文化の創造」のもと、家族のくらしを「文化」として捉え、住まいのあるべき姿を追求し具現化するために、“家族のふれあい・心身の健康・環境との共生”をテーマとして、地球と人にやさしい住環境づくりを推進している。その実現のために松下グループにおける技術の総合力と独自の発想で、工業化住宅の原点を追求した「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業を行っている。

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）での事業は、当社がパナホームの基本設計、住宅システム部材の製造及び施工販売を行っている。また、連結子会社の埼玉西パナホーム株式会社と株式会社パナホーム北関東他16社の持分法適用関連会社で構成する販売会社（当社ではパナホーム協業会社と呼称している。）が当社から住宅システム部材を購入してパナホームの施工販売を、イー アンド エー 設計株式会社が住環境計画及び建築設計を、株式会社ナテックスが外構・造園工事の設計・施工及び監理をそれぞれ行い、ビ・ホーム量工業株式会社、株式会社パナホーム テック オークラ、入江工営株式会社、パナホーム テック（マレーシア）センディリアン パハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN.BHD.] 及びパナホーム ニューゼaland リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.] は、当社に製品及び原材料を販売している。

親会社である松下電器産業株式会社は、販売会社を通じて製品等を当社に販売している。

その他の関係会社である松下電工株式会社は、主に製品・原材料等を当社に販売している。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

平成17年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	資金援助、 設備等賃貸 借、業務提 携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(親会社) 松下電器産業(株) 2	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機 器等の製造・ 販売	(被所有)54.8 (27.4)	1	-	販売会社を 通じての製 品等の購入	-
(連結子会社) 埼玉西パナホーム (株)	埼玉県 所沢市	30	パナホームの 施工・販売	78.3	-	6	製品の販売	-
(株)パナグランデ神 戸 5	神戸市 中央区	40	パナホームの 施工・販売	100.0	-	4	-	資金を援助 している。
イー アンド エー 設計(株)	大阪府 豊中市	10	住環境計画 建築設計	100.0	1	3	建築設計	設備を賃貸 している。
(株)ナテックス	東京都 港区	300	外構・造園工 事の設計・施 工・監理	55.0	-	3	外構・造園 工事	-
ピ・ホーム畳工業 (株)	静岡県 静岡市	20	畳製品の製 造・販売	90.0	-	3	製品の購入	-
(株)パナホーム テック オークラ	静岡県 菊川市	200	住宅用ポリ マーセメント 板の製造・販 売	65.0	1	3	原材料の購 入	設備を賃貸 している。
パナホーム テッ ク(マレーシア) センディリアン パハッド [PANAHOME TECH (MALAYSIA)SDN. BHD.]	マレーシ ア ケダ州	千マレー シア・リン ギット 28,700	ラバーウッド の加工・販売	86.9	1	1	製品、原材 料の購入	-
パナホーム ニューゼaland リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.]	ニュー ジーラン ド ロトルア 市	千ニュー ジーラン ド・ドル 17,000	ラジアータパ インの加工・ 販売	100.0	1	1	製品、原材 料の購入	-
(持分法適用関連 会社) (株)パナホーム北関 東他16社 4	-	20~99	パナホームの 施工・販売	35.0~ 50.0	1	44	製品の販売	-
(その他の関係会 社) 松下電工(株) 2	大阪府 門真市	138,349	電気機械器具 等の製造・販 売	(被所有)27.4	1	-	製品、原材 料等の購入	設備を賃借 している。

- (注) 1. 連結子会社は、特定子会社には該当しない。
 2. 有価証券報告書を提出している。
 3. 議決権に対する所有（又は被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数である。
 4. 持分法適用関連会社については、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（関連当事者との取引）を参照されたい。
 5. 休眠会社であり、営業を行っていない。
 6. 役員の兼任等の当社役員には執行役員を含めて記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類	従業員数（人）
住宅事業	6,493

(注) 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
5,898	37歳 8月	13年 5月	6,041,884

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者174人は除いている。
 2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は5,015名（出向者を含む）（平成17年3月31日現在）である。

なお、労使関係は円滑で、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調を辿ってきたものの、期後半にかけて資材価格が高騰するにつれ、輸出や生産の伸びが次第に鈍化してきた。

住宅市場においては、景気回復基調の後押しを受けて、主に分譲住宅が堅調に推移したが、持家は、依然として厳しい状況のまま推移した。

このような状況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマに、人と地球環境にやさしい住まいを追求する「エコライフ住宅」を、商品戦略における基本コンセプトとして位置づけ、主力の戸建住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業を展開してきた。

また、経営を取り巻く環境に柔軟に対応し、お客様に価値を提供し続ける企業をめざし、経営全体のプロセス品質を向上させる「経営品質向上プログラム」の実践を開始して、お客様や市場を原点とした経営の仕組みづくりに注力した。

一方、企業の社会的責任や企業倫理が従来にも増して重要になっていることから、松下グループ共通の経営理念を社員の実践指針としてわかりやすく具体的に明示した「松下グループ行動基準」を新たに制定し、コンプライアンス経営の確立に努めてきた。

戸建住宅事業

戸建住宅事業については、工場に併設している住宅展示場を、住まいづくりのプロセスが体感できる「エコライフパーク」にリニューアルし、積極的な活用を促進するとともに、全営業担当者に対する体感研修を実施して、販売力の強化に取り組んできた。

また、お客様が実際にお住まいになる建物を、期間限定の実用的なモデルハウスとして分譲宅地や都市部の建替市場に展開し、地域密着型営業の活性化を図ったほか、「エルソーナ」発売1周年を記念したキャンペーンの実施など、戸建住宅の受注回復に向けた施策を講じてきた。

商品面としては、光触媒技術を活用したオリジナル外壁により、美しさを保ちメンテナンスコストも削減できる「エルソーナ キラテック」を発売して堅調な受注実績を収めたほか、都心の密集地においても十分な居住スペースを確保できる5階建住宅「ソルビオス NOA5」を発売した。

一方、分譲事業においては、ソーラー発電システムとホームセキュリティを全戸に採用した物件を販売するなど、当社グループの強みを活かした街づくりに努めてきた。

資産活用事業

資産活用事業については、メンテナンスコストを大幅に削減できる高耐久仕様を採用した「フラッツア テスタ」を発売するとともに、入居者の安定確保や長期入居を側面から支援する賃貸管理システムを拡充して、お客様の賃貸住宅経営に貢献できる基盤を強化した。

医療・福祉建築の分野においては、介護事業者向けの融資に特化した「ナーシングホームローン」の利用を促進して、介護関連施設の受注向上に寄与した。

また、新商品として、小規模タイプの有料老人ホーム「ナーシングビレッジ」、ドクター向け複合型医療・介護施設「ドクター・クアケア」および自立した高齢者向け賃貸住宅「サンリスタ」を相次いで発売し、事業者の多様なニーズに対応できる商品ラインナップを取り揃えてきた。

不動産流通分野においては、売買仲介サービスに関する情報ネットワークを拡大して、住み替えや不動産の売却・購入をご検討中のお客様のニーズに幅広くお応えできる体制を構築した。

一方、住友信託銀行株式会社との業務提携による「遺言信託」サービスの提供を開始して、高齢化社会の到来を見据えたお客様向けサービスメニューの充実に取り組んできた。

リフォーム事業

リフォーム事業については、「エコライフリフォーム」を活動の基軸に据え、専任の営業担当者の育成・強化、自然素材の風合いを活かして個性的な外観を演出できる「E L タイル」の展開を図り、パナホームにお住まいのお客様からの受注促進に力を注いできた。

また、リフォームにおけるコンサルティング営業を強化するため、当社の技術・ノウハウをベースに、各地で活躍する建築家の新しい着想を取り入れて、感性豊かな住空間を提案する「匠のリフォーム」を全国に展開した。

さらに、松下電器産業株式会社や松下電工株式会社のショールームを活用したフェアを積極的に開催して、リフォーム需要の開拓に取り組んできた。

このほか、業務効率化のために再構築した受注完工管理システムの運用を徹底して、リフォーム事業全体の生産性向上に尽力した。

このように、受注の向上に向けた施策を実施してきたが、特に持家市場の低迷が尾を引き、受注高は前期比5.2%減の2,517億2千9百万円、売上高は前期とほぼ横ばいの2,638億2千6百万円となった。また、利益面においては、資材価格の高騰による影響を受けたものの、コスト削減の徹底が全社横断的に浸透した結果、営業利益は前期比230.4%増の30億4千5百万円、経常利益は前期比264.1%増の35億9千9百万円、当期純利益は前期比232.7%増の37億7千1百万円となった。

建設現場のゼロエミッション化を達成するため、部材の省梱包化やリサイクルルートの整備・拡充を推進するなど、企業活動のなかでもエコライフ住宅のコンセプトを実践することにより、地球環境負荷の低減に努めている。

なお、当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであり、かつ、事業部門等においても住宅事業部門のみであるため、事業の種類別セグメント区分及び事業部門等の区分による記載は行っていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が32億1千3百万円となり、減価償却費（41億4千2百万円）の計上等により営業活動によるキャッシュ・フローで資金の増加が85億5千4百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出（12億9千4百万円）や配当金の支払（25億1千7百万円）による支出等により34億2千6百万円の増加（前連結会計年度においては11億2千2百万円減少）となった。この結果、当連結会計年度末の資金は680億4百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、85億5千4百万円（前連結会計年度における増加は76億3千9百万円）となった。これは、税金等調整前当期純利益が32億1千3百万円となったことに加え減価償却費（41億4千2百万円）の計上等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、24億5千5百万円（前連結会計年度における減少は53億1千5百万円）となった。これは、有形固定資産の取得による支出（12億9千4百万円）や無形固定資産の取得による支出（5億9千4百万円）があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、26億7千7百万円（前連結会計年度における減少は34億6千3百万円）となった。これは、配当金の支払（25億1千7百万円）による支出等があったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	102,889	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりである。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	251,729	94.8	136,596	91.9

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりである。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	263,826	100.0

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでいない。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、生産や輸出の伸び悩みを背景に、景気が踊り場を脱する確かな足取りを掴みきれないなか、個人消費の動きにも力強さがなく、経営環境は一進一退の状況が続くものと予想される。

このようななかで、当社グループは、お客様第一を実践して「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No.1企業をめざし、エコライフとともに、リフォームによりお客様満足度を高めるリライフ、医療・福祉分野で社会に貢献するエイジングライフの3つの強みを活かして、主力事業の展開を加速していく。

そのために、営業面においては、今後の事業展開をにらんだ人員の最適配置や営業担当者の増員・育成を推進するとともに、安定した受注実績を確保するため、松下グループにおける紹介営業ルートの基盤強化に注力する。

また、商品面においては、「エコライフ住宅」をテーマとした新商品の発売を軸に、お客様の様々な志向に柔軟に対応できる商品ラインナップの拡充に取り組んでいく。

さらに、事業活動全般にわたるコストの合理化を一段と徹底して、厳しい経営環境にも耐え得る経営体質を作り上げるとともに、全社を挙げた経営品質向上活動の取組みにより、お客様満足に根ざした継続的な経営革新ができる組織へと進化を遂げていく。

一方、環境負荷低減活動の推進、コンプライアンス経営や企業倫理の実践を通じて、当社グループを取り巻くステークホルダーとの信頼構築を図り、企業としての社会的責任を果たしていく。

そして、これら施策の実行により、生活快適ソリューションを提供する新生松下グループの一員としてパナホームの強みを発揮し、お客様の生活空間をより豊かに、より快適にする「住まいとくらしの総合産業」を実現していく。

各事業の取り組むべき課題は次のとおりである。

(1) 戸建住宅事業について

パナホームでは、エコロジーの考え方をさらに一歩進め、地球環境にできるだけ負担をかけず、しかも家族が健やかに安心してくらせる「エコライフ住宅」を提案している。

ソーラー発電システムを標準で搭載した「エルソーラーナ」シリーズに、光触媒技術を活用したタイル外壁や窓ガラスを標準採用した「エルソーラーナ キラテックNEW」を投入するなど、「エコライフ住宅」の一層の拡販に取り組んでいく。また、分譲市場や都市部市場に向けた商品を充実させ、一次取得者層や都市部の建替需要への販売強化を図っていく。

(2) 資産活用事業について

入居者ニーズを的確にとらえた魅力ある集合住宅商品を発売するとともに、首都圏・中部・近畿の大都市部を中心に営業力の増強を図っていく。また、賃貸管理部門を強化し、お客様へのサポート体制を充実していく。さらに、医療・福祉建築においてもシニア向け賃貸住宅や新しい介護施設の提案など、進展する高齢社会に向け、積極的に展開していく。

(3) リフォーム事業について

パナホームをお建ていただいたお客様へ一層のサービス向上を行い、お客様満足の向上に努めるとともに、お客様のお住まいの状況に応じたリフォーム提案を行ない、リフォーム受注獲得に向けた積極的な営業展開を進めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業界動向および競合等について

住宅受注棟数への影響について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業である。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

価格競争による影響について

住宅業界において、競合住宅各社との価格競争は大変厳しいものがある。また、リフォーム事業において、リフォーム専門会社等の施工会社との価格競争が今後さらに厳しくなると予想される。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

資産活用事業における影響について

賃貸管理事業においては、近隣に新規物件が建築された場合等により収支が悪化する可能性がある。また、医療福祉建築分野においても、今後新規参入する業者が増えることも予想される。このような場合に当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(3) 品質クレームについて

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定・製造者認証およびISO9001の認証を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っているが、材質・工程のパラッキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れない。その結果、顧客からのクレームが発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(4) 自然災害等について

当社グループにおいて、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自社保有設備の修復に加え、建物の点検や応急処置などの初動活動や支援活動等により多額の費用が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

(5) 年金債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けている。今後、金利の低下により退職給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落が年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、未認識の数理計算上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性がある。

(6) 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けている。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化しているが、これらの規制を順守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性がある。従って、これらの規制は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社グループでは、先進技術と自然との調和により「人と地球にやさしい住まい」を追求するため、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマとした「エコライフ住宅」を当社グループの住まいづくりにおける基本コンセプトとして提唱することにより、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力した。

研究開発活動は当社「住宅研究所」で行っており、住宅企画系、居住環境系、外装・素材系、構法開発系の各研究室を設けて、長期的な視野にたつて基礎技術から応用技術まで幅広い研究開発を進めている。また、実大住宅の入る環境試験棟（住宅試験センター）を有し、住宅全体としての快適性及び耐久性の追求を行う為に住宅試験室と同じく住宅研究部門内に設けている。

特に松下グループ各社の研究開発部門と密接な技術交流及び共同開発のもとに、新技術のいち早い導入を目指して開発を進めている。

これら研究開発活動で得られた知見をもとに、先行実験住宅で体感展示を行い実用性の評価を実施し、商品開発部門と連携してタイミングよく商品化を行っている。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は次のとおりであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2,310百万円である。

（１）住宅研究

住宅企画系研究室では、「エコライフ住宅」の企画検討、要素技術の選択、コンセプトの確立に取り組んでいる。また、住宅空間の質的評価、空間利用の変化、健康影響の研究を大学等と連携して行い、学会論文発表を行っている。

居住環境系研究室では、改正建築基準法で強化されたVOC・換気対策の設計変更、認定取得と認定取得後の性能確認を重点事項として取り組んでいる。また、住宅の静ひつ性能（遮音、吸音、振動対策）や省エネ・創エネ性能、高効率で健康的な冷暖房システムの研究に取り組んでいる。研究実施にあたっては当社の実住宅や実大住宅試験センター、種々の計算ツールを活用する他、国の機関との共同研究テーマにも組み込み、研究レベルと研究効率の向上を図っている。

外装・素材系研究室では、住宅の重要品質である外壁設計（防水、防露、防火など）、外装材展開を重点事項として取り組んでいる。また、「エコライフ住宅」にとって重要な自然素材、調湿建材、3R（Reduce / Reuse / Recycle）可能なエコ素材の評価導入の研究にも重点課題として取り組んでいる。

構法開発系研究室では、住宅構造の改良開発研究と各種構法の評価研究、免震住宅の建設と性能評価、構造設計手法の研究を行っている。また、地盤診断・補強等の地盤対策研究にも取り組み、上部構造と併せて建物トータルの構造研究に取り組んでいる。

なお、対外的活動として、環境共生住宅協議会、住宅情報化推進協議会、日本建築学会、日本インテリア学会、インテリアプランナー協会、日本健康住宅協会等に参画し、活動を行っている。

（２）商品開発

当連結会計年度に開発、または強化した主な商品は、次のとおりである。

戸建住宅での「エコライフ住宅」の展開として、防汚性能や空気浄化性能に優れた業界初のオリジナル光触媒タイルを標準装備し、太陽光発電システムと併せて、太陽の恵みを受ける家『エルソーナ キラテック』を発売した。また、継続して積雪商品への展開や光触媒ガラスも順次装備していく予定である。

都市型エコライフ住宅商品として、交通振動問題に対応したAMD制振装置を標準装備し、屋上緑化や太陽光発電システムを搭載できる業界初の5階建専用住宅商品『ソルビオス NOA5』を発売し、都市型エコライフ住宅商品の3・4・5階建展開を図った。

賃貸集合住宅においては、都市部向け商品「フラッツアシリーズ」の展開として、都市部に映える差別化した高感性の外観、長期安定経営を支える外装タイル仕上げ・高耐久軽量立体瓦を採用、及び内装仕上げにも防汚耐水クロス・防汚化粧ボード等を標準装備した『フラッツア テスタ』を発売した。

「高齢者住環境創造」を目指したエイジングライフ事業の積極的展開と充実を図るため、これからの高齢社会が求める見守りや介護があり、安心してらせる小規模有料老人ホーム『ナーシングビレッジ』を発売し、また地域に喜ばれる治療と介護の多機能複合サービスで、高齢者の安心と信頼を高めるドクター向け医療建築『ドクター・クアケア』や高齢者向け賃貸住宅『サンリスタ』を発売した。

松下グループ各社や取引会社との密接な技術交流・共同開発をもとに、キッチン・バス・洗面等の住宅設備部材や建具・床材等の内装部材についても、いち早い導入を目指した開発を進め、上記新商品へ随時採用した。

エコライフリフォームをテーマに、平成15年度に発売した「リフォーム用ソーラー発電システム」や室内調湿用塗り壁材「エコかべくん」に加えて、リフォーム用外装重ね張りタイル（商品名「ELタイル」）を発売し、リフォーム商材の充実を図った。さらに、木造・マンション等一般物件への展開を目指し、プロのリフォーム提案のできる体制づくり（匠のリフォーム）と木造リフォーム、耐震改修に関する技術基準の整備を図った。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものである。

（1）財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前期比0.5%増の2,333億6千5百万円となった。流動資産は、現金預金の増加などにより1,219億2千2百万円と増加(前期比2.8%増)しているが、固定資産は、建物及び構築物等の減価償却費計上などにより1,114億4千2百万円と減少(前期比1.8%減)した。

負債総額は、前期比0.4%減の1,107億4千1百万円となった。流動負債は、社債の固定負債からの振替（一年以内償還日到来社債）などにより894億2百万円と増加(前期比28.7%増)しているが、固定負債は、上記社債の振替などにより213億3千9百万円と大幅に減少(前期比48.8%減)した。

資本の部においては、利益剰余金の増加などにより、前期比1.4%増の1,222億7千3百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりである。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は34億2千6百万円の純増となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は680億4百万円となった。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2,638億2千6百万円（前期比0.03%増）、売上原価は1,991億7千4百万円（売上原価率は75.5%で前年に対して横ばい）、経常利益は35億9千9百万円（前期比264.1%増）、当期純利益は37億7千1百万円（前期比232.7%増）となった。売上高においては、持家市場の低迷が続いた影響で戸建請負建築の売上が減少したが、一次取得者向けの分譲住宅売上等が増加したこともあり前期とほぼ横ばいとなった。また、利益額においては、資材価格の高騰による影響を受けたものの全社横断的なコスト削減の徹底などを進めた結果、大幅に利益を回復するに至った。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

新設住宅着工戸数は、平成8年度に163万戸を記録して以降、景気の低迷、先行き不安を反映して減少傾向が続いていたが、平成14年度の114.6万戸を底に、平成16年度は一次取得者層に支えられ、分譲住宅（前年比4.6%増）、貸家（前年比1.9%増）が増加し119.3万戸となり、2年連続で前年を上回った。一方、持家は建替えを中心とする二次取得者層の購買意欲の改善が図られず対前年1.6%の減少となり低調に推移した。

総務省の調査（平成15年）では居住世帯約4,700万戸のうち新耐震基準を満たしていない住宅は30%の約1,400万戸と推計され、そのうち戸建住宅は約1,200万戸で戸建世帯全体の42%を占めており、集合住宅は、約200万戸となっている。これらの住宅は、今後、建替需要や増改築需要として顕在化してくることが考えられる。また、人口構成の推移をみると、現在30歳前後の団塊ジュニアがこれから2010年にかけて住宅取得適齢期になってくるため、住宅の一次取得者層の増加が期待されている。また、今後定年を迎える団塊の世代も、退職後に消費を押し上げることが期待される。さらに、高齢化社会を迎え、シニア向け賃貸マンションや介護関連施設はこれからも需要が期待できる有望な市場と考えられる。

住宅リフォーム市場についてみると、リフォームの需要は築10年から20年にかかる物件に多く潜在しており、新設住宅着工数がピークとなった90年代の物件のリフォームがこれから2010年にかけて徐々に拡大していくと予想される。

（4）戦略的現状と見通し

このような状況を踏まえて当社グループは、住まいとくらしに関するお客様からのご要望に幅広くお応えすることができる「住まいとくらしの総合産業」を目指し、戸建住宅事業に資産活用事業とリフォーム事業を加えた3つの事業を柱とした事業展開を行っている。

戸建住宅事業においては、エコロジーの考え方をさらに一歩進め、地球環境にできるだけ負担をかけず、し

かも家族が健やかに安心してくださる「エコライフ住宅」を提案している。

ソーラー発電システムを標準で搭載した「エルソーナ」シリーズに、光触媒技術を活用したタイル外壁や窓ガラスを標準採用した「エルソーナ キラテックNEW」を投入するなど、「エコライフ住宅」の一層の拡販に取り組んでいく。また、分譲市場や都市部市場に向けた商品を充実させ、一次取得者層や都市部の建替需要への販売強化を図る。都心の密集地においても十分な居住スペースを確保できる5階建住宅「ソルピオスNOA5」の発売やソーラー発電システムとホームセキュリティを全戸に採用した分譲物件を販売するなど、当社の強みを活かした街づくりに努めていく。

資産活用事業については、メンテナンスコストを大幅に削減できる高耐久仕様を採用した「フラッツアスタ」を発売するとともに、入居者の安定確保や長期入居を側面から支援する賃貸管理システムを拡充して、お客様の賃貸住宅経営に貢献できる基盤を強化した。

医療・福祉建築の分野においては、介護事業者向けの融資に特化した「ナーシングホームローン」の利用を促進して、介護関連施設の受注向上に寄与してきた。また、新商品として、小規模タイプの有料老人ホーム「ナーシングビレッジ」、ドクター向け複合型医療・介護施設「ドクター・クアケア」および自立した高齢者向け賃貸住宅「サンリスタ」を相次いで発売し、事業者の多様なニーズに対応できる商品ラインナップを取り揃えてきた。

不動産流通分野においては、売買仲介サービスに関する情報ネットワークを拡大して、住み替えや不動産の売却・購入をご検討中のお客様のニーズに幅広くお応えできる体制を構築した。

一方、住友信託銀行株式会社との業務提携による「遺言信託」サービスの提供を開始して、高齢化社会の到来を見据えたお客様向けサービスメニューの充実に取り組んできた。

今後も入居者ニーズを的確にとらえた魅力ある集合住宅商品を発売するとともに、首都圏・中部・近畿の大都市部を中心に営業力の増強を図る。また、賃貸管理部門を強化し、お客様へのサポート体制を充実する。さらに、医療・福祉建築においてもシニア向け賃貸住宅や新しい介護施設の提案など、進展する高齢化社会に向け、積極的に展開する。

リフォーム事業については、「エコライフリフォーム」を活動の基軸に据え、専任の営業担当者の育成・強化、自然素材の風合いを活かして個性的な外観を演出できる「ELタイル」の展開を図り、パナホームにお住まいのお客様からの受注促進に力を注いできた。

また、リフォームにおけるコンサルティング営業を強化するため、当社の技術・ノウハウをベースに、各地で活躍する建築家の新しい着想を取り入れて、感性豊かな住空間を提案する「匠のリフォーム」を全国に展開している。さらに、松下電器産業株式会社や松下電工株式会社のショールームを活用したフェアを積極的に開催して、リフォーム需要の開拓に取り組んでいる。このほか、業務効率化のために再構築した受注完工管理システムの運用を徹底して、リフォーム事業全体の生産性向上に尽力している。

今後もリフォーム市場の拡大が続くことが予想されるので、パナホームをお建ていただいたお客様はもちろんのこと、一般の戸建住宅やマンションにお住まいのお客様も視野に入れた受注活動を行い、リフォーム事業の拡大を進めていく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産力増強に必要な製造設備の増設等に3億2千万円の投資を行った。また品質向上・コストダウンを狙いとして既存設備の合理化に2億2千1百万円、グループ全体の営業力強化・拡充、積算設計業務の効率化を狙いとして、展示場・営業拠点の充実などに5億8千6百万円、積算及びCADシステム等の開発に3億1千1百万円の投資を行った。

上記の投資を中心に、当連結会計年度では全体で18億6千5百万円の投資を行った。

なお、所要資金は自己資金を充当している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備を業務部門別に記載すると、次のとおりである。

業務部門	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
製造部門	8,286	4,169	11,382 (596,514)	101	23,940	1,299
販売部門	7,250	22	8,916 (97,275)	126	16,315	4,615
物流部門	1,973	111	1,931 (140,404)	37	4,053	112
研究部門	41	35	56 (12,839)	15	149	151
管理部門	6,026	9	1,957 (6,779)	101	8,095	316
合計	23,578	4,347	24,244 (853,811)	383	52,554	6,493

提出会社、国内子会社、在外子会社の主要な設備を記載すると、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (滋賀県東近江市)	住宅システム部材の製造設備	3,595	1,538	5,075 (262,499)	30	10,239	349
筑波工場 (茨城県筑波郡谷和原村)	住宅システム部材の製造設備	1,080	1,124	2,286 (97,384)	42	4,534	262
九州工場 (福岡県三井郡大刀洗町)	住宅システム部材の製造設備	1,005	725	1,787 (82,635)	15	3,534	166
静岡工場 (静岡県菊川市)	住宅システム部材の製造設備	1,570	420	1,874 (116,456)	1	3,868	31
販売部門	販売設備 (注)3	7,154	22	8,530 (95,498)	123	15,830	4,441
本社工場 (滋賀県東近江市)	物流設備	697	72	860 (73,158)	16	1,646	49
筑波工場 (茨城県筑波郡谷和原村)	物流設備	966	31	703 (33,784)	19	1,722	45
九州工場 (福岡県三井郡大刀洗町)	物流設備	308	6	367 (33,462)	1	684	18
研究部門	研究設備	41	35	56 (12,839)	15	149	151
管理部門 (大阪府豊中市)	管理設備	6,026	9	1,874 (4,346)	101	8,012	316

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)パナホーム テック オークラ 他1社 製造部門 計	-	住宅システム部材の製造設備	12	37	- (-)	1	51	27
埼玉西パナホーム (株) 他3社 販売部門 計	-	販売設備	96	-	385 (1,777)	2	485	174

(3)在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パナホーム ニュージーランド リミテッド 他1社	-	住宅システム 部材の製造設 備	668	319	112 (26,600)	5	1,106	394

(注)1.「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。

2.「その他」は、工具器具及び備品である。

3.連結会社以外の者への賃貸土地 3,990百万円(39,976㎡)、賃貸建物 457百万円を含んでいる。

4.ほかに、連結会社以外の者からの賃借土地及び建物がある。提出会社の販売部門で主なものは、東京田町ビル(年間賃借料 148百万円)などである。

5.リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりである。

なお、リース期間は、主な設備について記載している。

科目	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
建物及び構築物	展示場他 (リース契約件数 155件)	3年及び4年	1,562	2,049
機械装置及び運搬具	フォークリフト及び営業車両 (リース契約件数 118件)	3年～5年	92	156
その他	事務用及び技術用コンピュータ他 (リース契約件数 172件)	3年～6年	276	429

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、重要な拡充、改修

平成17年3月31日現在において計画している設備の新設、重要な拡充、改修は、次のとおりである。

業務部門別	平成17年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造部門	815	生産設備の増強及び合理化	自己資金
販売・物流部門	660	展示場の新設及び営業事務所の 改装	自己資金
研究部門	20	研究・開発設備の充実	自己資金
管理部門	855	コンピュータ関連投資	自己資金
計	2,350	-	-

(注) 1. 金額は消費税等を含んでいない。

2. 各業務部門の計画の概要は次のとおりである。

製造部門 : 工場設備の生産能力増強の投資 412百万円など

販売・物流部門 : 展示場の新設・改装、営業拠点の新設 524百万円など

研究部門 : 環境試験装置 5百万円など

管理部門 : コンピュータ関連投資 806百万円など

(2) 設備の売却、撤去

生産能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	168,563,533	168,563,533	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

(平成14年6月27日定時株主総会決議並びに平成14年9月24日取締役会決議内容)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	310	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	479,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479 資本組入額 240	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役・執行役員または当社関連会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者は、新株予約権の割当個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。 3. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 4. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 5. 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(平成15年6月27日定時株主総会決議並びに平成15年9月24日取締役会決議内容)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	310	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員または当社子会社・関連会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 3. 新株予約権者は、新株予約権の割当個数の全部または一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。 4. 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,131	168,563	-	28,375	-	31,832

(注) 上記の発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却である。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	68	32	152	121	-	9,646	10,019	-
所有株式数(単元)	-	34,225	977	93,115	10,738	-	27,865	166,920	1,643,533
所有株式数の割合(%)	-	20.50	0.59	55.79	6.43	-	16.69	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は724,270株あり、「個人その他」に724単元、「単元未満株式の状況」に270株含まれている。
2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	45,518	27.00
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	45,518	27.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,902	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,802	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,358	1.39
全国共済農業共同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	2,014	1.19
パナホーム社員持株会	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号	2,007	1.19
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,513	0.89
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,253	0.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,109	0.65
計	-	115,997	68.81

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、すべて同行の信託業務に係るものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 724,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 68,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,128,000	166,127	-
単元未満株式	普通株式 1,643,533	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	-	-
総株主の議決権	-	166,127	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれているが、「議決権の数」欄には、議決権の数1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式)					
パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里 西町1丁目1-4	724,000	-	724,000	0.42
(相互保有株式)					
(株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出 町4067-3	12,000	-	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田 4丁目12-1	9,000	-	9,000	0.00
神奈川西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石 町2-14	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム多摩	東京都立川市栄町4 丁目13-3	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市砂山町 324-8	21,000	-	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野榎 川町50-1	19,000	-	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町 池の台東6	3,000	-	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛 門堀西の町205-2	1,000	-	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分県大分市中島西 3丁目5-1	1,000	-	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	-	68,000	-	68,000	0.04
計	-	792,000	-	792,000	0.46

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日開催の定時株主総会において決議されたもの、並びに平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名・執行役員8名、関連会社の取締役19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名・執行役員6名、当社子会社の取締役1名・関連会社の取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権を発行する日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権を発行する日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権を発行する日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の利益を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってきた。この方針のもと、配当については安定配当を基本とし、記念すべき節目や期ごとの収益の状況および社会情勢を勘案して、増配等の利益還元策を講じてきた。

内部留保資金については、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることとする。

当期は、中間配当を1株当たり7円50銭を実施し、利益配当についても1株当たり7円50銭を実施した。この結果、年間配当額は1株当たり15円、株主資本配当率2.2%となった。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月27日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	811	743	600	691	657
最低(円)	523	440	353	366	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	589	542	572	575	609	637
最低(円)	512	506	523	556	566	592

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田尻 勝彦	昭和15年 1月 1日生	昭和37年 4月 松下電工株式会社に入社 平成 5年 2月 同社取締役に就任 平成 8年 2月 同社住建営業推進担当 兼 アク アシステム事業部長 平成 8年 6月 当社常務取締役に就任 平成 8年10月 当社第一営業本部長 平成10年 2月 当社専務取締役に就任 平成10年 2月 当社商品事業担当 平成10年 6月 当社取締役社長に就任、現在に至る。	54
代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員 経営企画担当、 広報宣伝担当、 品質・環境担当、 人事担当、 総務担当	古賀 新也	昭和19年 4月 6日生	昭和44年 4月 松下電器産業株式会社に入社 平成 2年 4月 福岡ナショナル家電販売会社 取締役社長に就任 平成10年 6月 松下電器産業株式会社 家電・情 報営業本部 L E C本部 西日本 営業総括担当 兼 マーケティング 部長 平成12年 5月 同社C S本部長 平成16年 5月 同社顧問に就任 平成16年 6月 当社取締役副社長に就任、現在に 至る。 平成16年 6月 当社経営企画担当、広報宣伝担 当、品質・環境担当、人事担当、 総務担当、現在に至る。	11
取締役	専務執行役員 経営管理担当、 事業管理担当	池田 孝昭	昭和19年 8月17日生	昭和38年 3月 松下電器産業株式会社に入社 平成 2年 4月 同社洗濯機事業部 経理部長 平成 7年 4月 同社洗濯機事業部長 平成10年 6月 松下精工株式会社 常務取締役に 就任 平成12年 6月 同社専務取締役に就任 平成15年 1月 松下エコシステムズ株式会社 専務取締役に就任、財務・経理・ 海外担当 平成16年 6月 同社専務取締役退任 平成16年 6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成16年 6月 当社経営管理担当、事業管理担当 現在に至る。	4
取締役	専務執行役員 生産本部長	阿児 洋之	昭和18年 1月 1日生	昭和36年 3月 松下電工株式会社に入社 昭和38年 8月 当社へ出向 平成10年 4月 当社湖東製造統括部長 平成10年 6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成12年 4月 当社中部・近畿事業部長 平成12年 6月 当社常務取締役に就任 平成13年10月 当社全社製造担当、購買・物流 担当 平成14年10月 当社生産本部長、C S担当 平成15年10月 当社生産本部長、現在に至る。	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業本部長	木野下 有司	昭和23年 5月 7日生	昭和46年 4月 松下電工株式会社に入社 平成11年12月 同社九州住建営業部長 平成13年 9月 当社営業支援センター所長 平成14年 1月 当社営業支援センター所長 兼 経営企画室長 平成14年 6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成15年10月 当社経営企画・営業推進担当、人 事・総務担当 兼 営業推進部長 平成16年 6月 当社営業本部長、現在に至る。	4
取締役	常務執行役員 部材設計担当、 技術研究担当、 実施設計担当	矢野 元之	昭和21年 9月 2日生	昭和44年 4月 当社に入社 平成12年10月 当社住宅設計部長 平成13年 6月 当社取締役に就任 平成14年 6月 当社取締役に辞任 平成14年 6月 商品開発担当 兼 商品支援セン ター所長 兼 商品企画部長 兼 設備・内装設計部長 平成15年 4月 当社積雪寒冷住宅事業部長、部材 設計担当 平成15年 6月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成15年 6月 当社積雪寒冷住宅事業部長、部材 設計・技術研究担当 平成16年 6月 当社部材設計担当、技術研究担 当、実施設計担当、現在に至る。	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		慶野 雅彦	昭和18年11月7日生	昭和57年11月 当社に入社 平成7年4月 当社社長室 経営企画主管部長 平成10年10月 当社経営企画室長 平成14年1月 当社住宅流通部長 平成15年4月 当社資産活用事業部 不動産流通部長 平成15年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	4
監査役 (常勤)		瀧口 守	昭和17年4月18日生	昭和40年4月 松下電工株式会社に入社 平成10年12月 同社住建分社執行役員、住宅特需営業総括部長 平成12年2月 同社監査役に就任 平成15年2月 同社監査役を退任、顧問に就任 平成15年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	5
監査役		川口 和三	昭和18年10月25日生	昭和43年4月 松下電器産業株式会社に入社 平成4年6月 九州松下電器株式会社 取締役 就任 平成7年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役に就任 平成11年6月 松下電器産業株式会社関連部長 平成13年7月 同社経理グループ担当 平成15年6月 同社常任監査役(常勤)に就任、 現在に至る。 平成16年2月 松下電工株式会社監査役に就任、 現在に至る。 平成16年6月 当社監査役に就任、現在に至る。	-
計					101

(注) 1. 監査役 瀧口 守及び川口 和三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する社外監査役である。

2. 当社は、責任の明確化と変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため執行役員制度を導入している。

なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が11名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりである。

専務執行役員 小田 晃 (東部営業担当)
 常務執行役員 楠 光男 (西部営業担当)
 常務執行役員 近藤 健司 (資産活用事業部長、渉外担当)
 執行役員 小林 昭 (建設・購買本部長)
 執行役員 渡部 幸二 (近畿営業担当)
 執行役員 児玉 至光 (経理部長、兼監査部長)
 執行役員 山田 寛 (CS推進部長)
 執行役員 丹原 悦郎 (人事部長、兼人材開発部長)
 執行役員 海口 廣喜 (生産事業管理部長)
 執行役員 山田 富治 (戸建住宅事業部長)
 執行役員 畠山 誠 (東京支社長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めてきた。

平成14年6月には、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するために、執行役員制度を導入し、経営における意思決定および監督と業務執行を分離した。

取締役会においては、株主の利益を代表し、企業価値を最大化するという認識のもとに、商法上要請される事項の決定はもとより、経営方針・戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っている。取締役会の構成員数は、経営の意思決定の迅速化および取締役会の活性化を図るために少数化し、現在は6名で構成している。また、取締役の経営責任を明確にするため、平成14年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮した。

監査役制度においては、2名の社外監査役を含む4名の監査役（当事業年度未現在）が、監査役会で策定した監査計画に従い、重要な会議への出席、主要な事業所への往査等を通じて監査活動を行った。

内部統制システムの運用については、内部監査部門において監査に取り組んでいるほか、法務部による法務監査などを実施している。さらに、当社は松下電器産業株式会社の連結対象子会社となったことを受けて、平成16年度より、米国企業改革法が求める内部統制システムの構築に全社的に取り組んでいる。

企業倫理への取り組みとしては、平成9年10月に「企業行動憲章」を制定し、共有すべき倫理観や事業活動にあたっての企業としての姿勢を明確にした。そして、松下グループの一員として「事業を通じて社会に貢献する」という考えを基軸とする経営理念を実践するために、平成17年1月に「松下グループ行動基準」を新たに制定し、計画的な教育・研修を実施して、その順守徹底を図っている。さらに、取締役および執行役員には、より高い倫理観が求められることから、平成17年3月に「役員倫理規準」を改定し、取締役および執行役員が改めてその順守を誓約した。なお、企業の社会的責任が高まるなかにあつて、コンプライアンス推進体制を強化するため、平成15年8月に通報・相談窓口として企業倫理ホットラインを設置した。

リスク管理への対応としては、事業目的の達成を阻害する要因であるリスクに適切かつ迅速に対応するために、従来の経営リスク管理委員会を平成17年3月にリスクマネジメント委員会として再構築し、さらなる企業価値の向上を目指している。また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するために、平成16年12月に企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を行っている。

会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。また、顧問弁護士については、経営の意思決定・管理において法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査において、内部監査は会計監査を主として実施する監査部が5名、法務部において法務監査を担当する者2名の体制で内部監査活動を行っている。また、監査役監査は4名（2名の社外監査役を含む、当事業年度未現在）の体制で監査活動を行った。監査部が実施する会計監査は、期初に策定した監査計画に基づき、会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容の検証を行って、会計処理の適正性および内部統制の運用状況をチェックしている。また、その監査結果は社長および監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施している。法務部が実施する法務監査は、コンプライアンスの観点から各種法規ならびに各種社内規程の順守状況のチェックを行い、改善指導や問題提起を行っている。監査役は、取締役会、経営検討会をはじめとする社内の重要な会議に出席するのみならず、監査部および法務部や会計監査人と定期会合を実施するなど相互連携して、取締役の職務の執行状況をチェックしている。

(3) 会計監査の状況

指定社員 業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西浦孝充、中村基夫、藤川賢であり、監査法人トーマツに所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名（内、2名は、提出日現在、公認会計士になっている。）である。また、中村基夫の継続監査年数は13年である。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

当社では、当期には社外取締役を選任していない。また、社外監査役と当社との人的関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」に記載したとおりであり、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はない。

(5) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	133百万円	監査証明に係る報酬	51百万円
監査役を支払った報酬	49百万円	上記以外の報酬	7百万円
<hr/>		<hr/>	
計	183百万円	計	58百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1.現金預金		59,632		64,045	
2.受取手形及び完成工事 未収入金		9,359		6,562	
3.有価証券		9,099		9,033	
4.たな卸資産		32,720		34,197	
5.繰延税金資産		5,113		5,015	
6.その他		2,839		3,117	
貸倒引当金		145		49	
流動資産合計		118,619	51.1	121,922	52.2
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		24,805		23,578	
(2)機械装置及び運搬具		5,242		4,347	
(3)土地	5	24,153		24,244	
(4)建設仮勘定		239		541	
(5)その他		418		383	
有形固定資産合計		54,859	(23.6)	53,095	(22.8)
2.無形固定資産		3,092	(1.3)	2,580	(1.1)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	28,481		28,546	
(2)長期貸付金		11,715		11,508	
(3)繰延税金資産		11,099		11,788	
(4)その他		5,121		4,733	
貸倒引当金		842		811	
投資その他の資産合計		55,576	(24.0)	55,765	(23.9)
固定資産合計		113,527	48.9	111,442	47.8
資産合計		232,146	100.0	233,365	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び工事未払金		33,092		31,503	
2. 一年以内償還日到来社債		-		20,000	
3. 短期借入金		524		386	
4. 未払法人税等		110		506	
5. 未成工事受入金		-		13,418	
6. 賞与引当金		2,944		3,299	
7. 完成工事補償引当金		3,847		3,388	
8. 売上割戻引当金		17		17	
9. その他		28,932		16,880	
流動負債合計		69,469	29.9	89,402	38.3
固定負債					
1. 社債		20,000		-	
2. 再評価に係る繰延税金負債	5	2,303		2,303	
3. 退職給付引当金		8,033		6,968	
4. 長期預り金		-		11,688	
5. その他		11,357		379	
固定負債合計		41,694	18.0	21,339	9.2
負債合計		111,164	47.9	110,741	47.5
少数株主持分					
少数株主持分		339	0.1	350	0.1
資本の部					
資本金	6	28,375	12.2	28,375	12.2
資本剰余金		31,835	13.7	31,837	13.6
利益剰余金		67,089	28.9	68,343	29.3
土地再評価差額金	5	6,599	2.8	6,599	2.8
その他有価証券評価差額金		330	0.1	666	0.3
為替換算調整勘定		86	0.0	21	0.0
自己株式	7	301	0.1	329	0.2
資本合計		120,643	52.0	122,273	52.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		232,146	100.0	233,365	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			263,754	100.0		263,826	100.0
売上原価			199,042	75.5		199,174	75.5
売上総利益			64,712	24.5		64,652	24.5
販売費及び一般管理費	1 3		63,790	24.2		61,606	23.3
営業利益			921	0.3		3,045	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		632			667		
2. 持分法による投資利益		-			304		
3. 受取手数料		212			-		
4. その他		689	1,534	0.6	674	1,647	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		626			558		
2. 持分法による投資損失		167			-		
3. 分譲用土地評価損		354			325		
4. その他		318	1,467	0.5	208	1,092	0.4
経常利益			988	0.4		3,599	1.4
特別利益							
固定資産売却益	2	17	17	0.0	2	2	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	400			321		
2. 貸倒引当金繰入額		26			59		
3. ゴルフ会員権評価損		5			8		
4. 過年度退職給付費用		40			-		
5. 販売停止負担金		210	683	0.3	-	389	0.2
税金等調整前当期純利益			322	0.1		3,213	1.2
法人税、住民税及び事業税		252			248		
法人税等調整額		1,088	836	0.3	819	570	0.2
少数株主利益			25	0.0		12	0.0
当期純利益			1,133	0.4		3,771	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,832		31,835
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	2	2
資本剰余金期末残高			31,835		31,837
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			68,470		67,089
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,133		3,771	
2. 土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		4	1,138	-	3,771
利益剰余金減少高					
配当金		2,518	2,518	2,518	2,518
利益剰余金期末残高			67,089		68,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		322	3,213
減価償却費		4,570	4,142
賞与引当金の増加額 (減少額)		5	355
退職給付引当金の減少額		499	1,065
完成工事補償引当金の増加額 (減少額)		1,230	458
売上割戻引当金の増加額		1	0
受取利息及び受取配当金		658	686
支払利息		626	558
分譲用土地評価損		354	325
持分法による投資利益() 又は投資損失		167	304
固定資産除却損		400	321
投資有価証券評価損		0	-
売上債権の減少額 (増加額)		3	2,778
たな卸資産の減少額 (増加額)		4,439	1,878
仕入債務の増加額 (減少額)		198	1,593
未成工事受入金の増加額 (減少額)		2,643	2,756
その他		641	143
小計		7,860	8,608
利息及び配当金の受取額		675	663
利息の支払額		647	581
法人税等の支払額		248	137
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,639	8,554

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		124	86
定期預金の払戻による収入		141	100
有価証券の取得による支出		2,572	4,000
有価証券の売却及び償還による収入		3,582	5,106
有形固定資産の取得による支出		1,321	1,294
有形固定資産の売却による収入		222	19
無形固定資産の取得による支出		556	594
投資有価証券の取得による支出		11,299	5,400
投資有価証券の売却及び償還による収入		6,720	4,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	31	-
貸付による支出		1,244	1,032
貸付金の回収による収入		1,107	1,243
その他		59	856
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,315	2,455

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		784	133
長期借入金の返済によ る支出		144	-
自己株式の取得による 支出		30	45
配当金の支払額		2,518	2,517
その他		14	18
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,463	2,677
現金及び現金同等物に係 る換算差額		16	4
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		1,122	3,426
現金及び現金同等物の期 首残高		65,225	64,578
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	2	475	-
現金及び現金同等物の期 末残高	1	64,578	68,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム備後他2社は株式の追加取得により子会社となったため、連結子会社数が3社増加した。</p> <p>また、(株)パナホーム備後他3社は清算終了したため連結子会社数が4社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名)</p> <p>(株)パナホーム テック オークラ (株)ナテックス 埼玉西パナホーム(株)</p>	<p>子会社8社のすべてを連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、(株)パナホーム香川は清算終了したため連結子会社数が1社減少した。</p> <p>(主要な連結子会社名)</p> <p>(株)パナホーム テック オークラ (株)ナテックス 埼玉西パナホーム(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社18社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、関連会社である入江工営(株)は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、従来、持分法適用会社であった(株)パナホーム備後他2社は株式の追加取得により子会社となり、関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(主要な持分法適用会社名)</p> <p>(株)パナホーム北関東 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム山梨 京都パナホーム(株) (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム兵庫</p>	<p>関連会社18社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、関連会社である入江工営(株)は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(主要な持分法適用会社名)</p> <p>(株)パナホーム北関東 (株)パナホーム滋賀 (株)パナホーム東海 京都パナホーム(株) (株)パナホーム静岡 (株)パナホーム兵庫</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、パナホーム テック (マレーシア) センディリアン パハッド [PANAHOME TECH (MALAYSIA) SDN. BHD.] 及びパナホーム ニューゼaland リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.] の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 ...原価基準・個別法</p> <p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...原価基準・総平均法</p> <p>減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p><国内連結会社></p> <p>建物.....定額法</p> <p>その他の有形固定資産.....定率法</p> <p><在外連結子会社></p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地 ...同左</p> <p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p> <p>減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積り額を計上している。</p> <p>売上割戻引当金 連結決算期末日までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌連結会計年度の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理している。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、連結調整勘定の発生の都度、かつ、子会社ごとに金額の重要性について判断を行った結果、その重要性が乏しいため、当連結会計年度の損益として処理している。	連結調整勘定の償却については、連結調整勘定の発生の都度、かつ、子会社ごとに金額の重要性を検討し、その重要性が乏しいものについては、発生年度の損益として処理することとしている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものからなる。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「未成工事受入金」(当連結会計年度10,054百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は、130百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未成工事受入金」は、従来、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」の金額は、10,054百万円である</p> <p>固定負債の「長期預り金」は、従来、固定負債の「その他」に含めて表示していたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「長期預り金」の金額は、11,167百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度63百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 56,290百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 56,769百万円
2. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,166百万円	2. 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,638百万円
3. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか20社)に対して保証している金額は9,462百万円である。	3. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関(三井住友銀行ほか20社)に対して保証している金額は11,115百万円である。
4.	4. 受取手形裏書譲渡高 1百万円
5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 3,581百万円 なお、「再評価に係る繰延税金資産」および「再評価に係る繰延税金負債」の金額に異動が生じたため、「土地再評価差額金」を計上し直しているが、事業用土地の帳簿価額に変動はない。	5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 4,222百万円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式168,563千株である。	6. 同左
7. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式720千株である。	7. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式760千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,223百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">23,579</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,223百万円	販売促進費	6,415	給料及び諸手当	23,579	賞与引当金繰入額	2,491	退職給付費用	2,416	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,461百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,996</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">22,564</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,461百万円	販売促進費	5,996	給料及び諸手当	22,564	賞与引当金繰入額	2,794	退職給付費用	1,493
広告宣伝費	5,223百万円																				
販売促進費	6,415																				
給料及び諸手当	23,579																				
賞与引当金繰入額	2,491																				
退職給付費用	2,416																				
広告宣伝費	4,461百万円																				
販売促進費	5,996																				
給料及び諸手当	22,564																				
賞与引当金繰入額	2,794																				
退職給付費用	1,493																				
<p>2. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(10百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは土地(266百万円)、建物及び構築物(70百万円)、機械装置及び運搬具(29百万円)の除却によるものである。</p>	<p>2. 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(2百万円)の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物及び構築物(144百万円)、機械装置及び運搬具(153百万円)の除却によるものである。</p>																				
<p>3. 研究開発費の総額は2,809百万円であり、全額一般管理費に含まれている。</p>	<p>3. 研究開発費の総額は2,310百万円であり、全額一般管理費に含まれている。</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金預金勘定	現金預金勘定
59,632	64,045
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
53	40
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)
4,999	3,999
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
64,578	68,004
2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳	2.
株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の連結開始時における資産及び負債の主な内訳並 びにその株式の取得価額と新規連結子会社の現金 及び現金同等物との増差額の関係は次のとおりで ある。なお、新規連結子会社の現金及び現金同等 物475百万円は、借入金の返済として支出されて いる。	
(百万円)	
流動資産	1,218
固定資産	599
流動負債	2,067
固定負債	229
連結調整勘定	3
前連結会計年度以前に取得した持分 相当額	507
当連結会計年度に追加取得した株式 の取得価額	31
新規連結子会社の現金及び現金同等 物	475
増差額	444

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	6,558	4,046	2,511	建物及び構築物	5,028	2,979	2,049
機械装置及び運搬具	425	240	185	機械装置及び運搬具	295	173	122
その他	1,362	808	554	その他	961	535	425
無形固定資産	60	50	10	無形固定資産	17	13	4
合計	8,407	5,144	3,262	合計	6,302	3,701	2,601
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,850百万円		1年内		1,275百万円	
1年超		1,412百万円		1年超		1,325百万円	
合計		3,262百万円		合計		2,601百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		2,587百万円		支払リース料		1,927百万円	
減価償却費相当額		2,587百万円		減価償却費相当額		1,927百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内		7百万円	
1年超				1年超		26百万円	
合計				合計		33百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	64	65	1
	(2) 社債	10,678	10,782	104
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,743	10,848	105
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500	498	2
	(2) 社債	11,640	11,264	375
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,140	11,762	377
合計		22,883	22,611	272

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	180	736	555	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	84	91	7	
	小計	264	827	562	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	303	295	7	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	182	181	0
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	485	477	8	
合計		750	1,305	554	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,999百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	145百万円
優先出資証券	500百万円

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	565	-	-
社債	4,100	6,382	12,000	21
その他	5,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	9,100	6,947	12,000	21

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	565	568	3
	(2) 社債	9,878	9,966	87
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,444	10,535	91
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,000	6,863	136
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,000	6,863	136
合計		17,444	17,398	45

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。連結子会社ではデリバティブ取引を行っていない。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は信用度の高い国内の金融機関に契約先を限定しているので、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引についての取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、関係部署と連携をとりながら経理部が運用管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はない。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、在外連結子会社は、退職給付制度を設けていない。

平成16年10月1日付けで当社は、複数の退職金算定方式を「ポイント制退職金制度」に統一し、また、複数の企業年金制度から「給付利率変動型年金制度」に一本化する新制度を導入した。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、企業年金基金は1基金、適格退職年金は1年金有している。(それぞれグループ内の基金の連合設立の重複分控除後)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	44,250	36,733
ロ. 年金資産(百万円)	20,299	21,804
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	23,950	14,928
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	16,098	18,433
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	181(注)1	9,756(注)1
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(ハ+ニ+ホ)	8,033	6,251
ト. 前払年金費用(百万円)	-	717
チ. 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)	8,033	6,968

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注)1. 当社において、企業年金基金制度に移行し、一部支給要件等の変更に伴い、過去勤務債務(債務の増加)が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注)1. 当社において、複数の退職金算定方式を「ポイント制退職金制度」に統一し、また、複数の企業年金制度から「給付利率変動型年金制度」に一本化する新制度の導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	2,094	1,961
ロ. 利息費用 (百万円)	1,114	937
ハ. 期待運用収益 (百万円)	471	590
ニ. 会計基準変更差異の費用処理額 (百万円)	12	-
ホ. 数理計算上の差異の処理額 (百万円)	719	912
ヘ. 過去勤務債務の処理額 (百万円)	17	1,027
ト. その他 (百万円)	27	-
チ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,479	2,194

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.5	同左
ハ. 期待運用収益率	0.0% ~ 3.0% (主として3.0%)	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年 ~ 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,362</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,343</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,118</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,213</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	1,362	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,565	賞与引当金損金算入限度超過額	1,198	未払事業税否認額	32	減価償却費限度超過額	1,436	繰延資産償却限度超過額	247	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,343	未実現利益消去に係る繰延税金資産	10	繰越欠損金	9,790	その他	1,130	繰延税金資産小計	19,118	評価性引当額	2,679	繰延税金資産合計	16,438	その他有価証券評価差額金	225	繰延税金負債合計	225	繰延税金資産(負債)の純額	16,213	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,174</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,494</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,236</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,257</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,804</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	1,301	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,378	賞与引当金損金算入限度超過額	1,342	未払事業税否認額	151	減価償却費限度超過額	1,245	繰延資産償却限度超過額	171	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,067	未実現利益消去に係る繰延税金資産	9	繰越欠損金	9,174	その他	1,650	繰延税金資産小計	18,494	評価性引当額	1,236	繰延税金資産合計	17,257	その他有価証券評価差額金	452	繰延税金負債合計	452	繰延税金資産(負債)の純額	16,804
たな卸資産評価損否認額	1,362																																																																
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,565																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,198																																																																
未払事業税否認額	32																																																																
減価償却費限度超過額	1,436																																																																
繰延資産償却限度超過額	247																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,343																																																																
未実現利益消去に係る繰延税金資産	10																																																																
繰越欠損金	9,790																																																																
その他	1,130																																																																
繰延税金資産小計	19,118																																																																
評価性引当額	2,679																																																																
繰延税金資産合計	16,438																																																																
その他有価証券評価差額金	225																																																																
繰延税金負債合計	225																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	16,213																																																																
たな卸資産評価損否認額	1,301																																																																
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,378																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,342																																																																
未払事業税否認額	151																																																																
減価償却費限度超過額	1,245																																																																
繰延資産償却限度超過額	171																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,067																																																																
未実現利益消去に係る繰延税金資産	9																																																																
繰越欠損金	9,174																																																																
その他	1,650																																																																
繰延税金資産小計	18,494																																																																
評価性引当額	1,236																																																																
繰延税金資産合計	17,257																																																																
その他有価証券評価差額金	452																																																																
繰延税金負債合計	452																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	16,804																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">63.3%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">167.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">362.1%</td></tr> <tr><td>子会社清算等に伴う貸倒損失の認容</td><td style="text-align: right;">243.3%</td></tr> <tr><td>回収可能性の判定による税効果会計適用除外</td><td style="text-align: right;">20.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>税率変更の影響</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	住民税均等割等	63.3%	永久に損金に算入されない項目	167.2%	評価性引当額の減少	362.1%	子会社清算等に伴う貸倒損失の認容	243.3%	回収可能性の判定による税効果会計適用除外	20.2%	持分法による投資損失	19.7%	未実現利益消去に係る税効果	4.1%	税率変更の影響	30.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	259.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">65.9%</td></tr> <tr><td>子会社清算等に伴う貸倒損失の認容</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>回収可能性の判定による税効果会計適用除外</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割等	5.4%	永久に損金に算入されない項目	9.5%	評価性引当額の減少	65.9%	子会社清算等に伴う貸倒損失の認容	4.3%	回収可能性の判定による税効果会計適用除外	0.8%	持分法による投資利益	3.8%	未実現利益消去に係る税効果	0.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%																						
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																
住民税均等割等	63.3%																																																																
永久に損金に算入されない項目	167.2%																																																																
評価性引当額の減少	362.1%																																																																
子会社清算等に伴う貸倒損失の認容	243.3%																																																																
回収可能性の判定による税効果会計適用除外	20.2%																																																																
持分法による投資損失	19.7%																																																																
未実現利益消去に係る税効果	4.1%																																																																
税率変更の影響	30.8%																																																																
その他	1.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	259.3%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
住民税均等割等	5.4%																																																																
永久に損金に算入されない項目	9.5%																																																																
評価性引当額の減少	65.9%																																																																
子会社清算等に伴う貸倒損失の認容	4.3%																																																																
回収可能性の判定による税効果会計適用除外	0.8%																																																																
持分法による投資利益	3.8%																																																																
未実現利益消去に係る税効果	0.0%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%																																																																

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>3. 大阪府税条例等の一部を改正する条例(平成15年大阪府条例第84号)が平成15年10月28日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%(ただし、平成16年3月31日以前に解消が見込まれるものについては42.1%)から40.7%に変更された。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が99百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少している。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していない。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	(株)パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	-	20~80	建設業	35.0~ 50.0	兼任13名 (うち従業員9名) 出向3名	パナホームの受注・施工・販売	製品の販売、 工事の請負及 び宅地の販売	12,972	売掛金	677
関連 会社	(株)パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	-	40~60	同上	48.0~ 50.0	兼任13名 (うち従業員13名) 出向3名	同上	同上	9,088	売掛金	308
関連 会社	京都パナホーム(株) ほか3社 (近畿地方)	-	30~99	同上	45.0~ 50.0	兼任8名 (うち従業員8名) 出向1名	同上	製品の販売及 び宅地の販売	10,730	売掛金	605
関連 会社	(株)パナホーム北九州 ほか2社 (九州地方)	-	20~40	同上	40.0~ 50.0	兼任6名 (うち従業員6名) 出向2名	同上	製品の販売、 宅地の販売及 び仲介手数料	3,608	売掛金	123

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示している。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の会社数の合計額を記載している。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載している。
3. 出向者は当社の従業員である。
4. 議決権等の所有割合欄について、記載すべき間接所有の議決権はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっている。
- (2) 工事の請負については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。
- (3) 宅地の販売については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	㈱パナホーム北関東 ほか4社 (関東地方)	-	20～80	建設業	35.0～ 50.0	兼任10名 (うち従業員10名) 出向2名	パナホームの受注・ 施工・販売	製品の販売及び 工事の請負	13,170	売掛金	712
関連 会社	㈱パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	-	40～60	同上	48.0～ 50.0	兼任13名 (うち従業員13名) 出向3名	同上	製品の販売、 工事の請負及び 宅地の販売	9,801	売掛金	415
関連 会社	京都パナホーム㈱ ほか3社 (近畿地方)	-	30～99	同上	45.0～ 50.0	兼任8名 (うち従業員8名) 出向1名	同上	製品の販売	9,824	売掛金	523
関連 会社	㈱パナホーム北九州 ほか2社 (九州地方)	-	20～40	同上	40.0～ 50.0	兼任6名 (うち従業員6名) 出向2名	同上	製品の販売及び 宅地の販売	3,353	売掛金	320

(注) 1. 製品の販売、工事の請負等を行う関連会社（パナホーム協業会社）は全国に多数存在するので、すべてを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示している。

なお、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の会社数の合計額を記載している。

2. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、残高には消費税等を含めた額を記載している。
3. 出向者は当社の従業員である。
4. 議決権等の所有割合欄について、記載すべき間接所有の議決権はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) パナホーム協業会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は、パナホーム代理店と同様の条件によっている。
- (2) 工事の請負については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。
- (3) 宅地の販売については、価格その他の取引条件は、一般の顧客等と同様の条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	718円79銭	1株当たり純資産額	728円67銭
1株当たり当期純利益金額	6円75銭	1株当たり当期純利益金額	22円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6円75銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	22円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,133	3,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,133	3,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,851	167,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	38	58
(うち新株予約権(千株))	38	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数310個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当社は、松下電器産業株式会社と松下電工株式会社の関連会社であり、両社はそれぞれ27.4%の当社の議決権を所有している。松下電器産業株式会社が、株式公開買付けにより松下電工株式会社の株式を追加取得したことにより、平成16年4月1日に松下電工株式会社は松下電器産業株式会社の子会社となった。これに伴い、松下電器産業株式会社の所有に係る議決権(直接所有)に松下電工株式会社の所有に係る議決権(間接所有)を合算することで、松下電器産業株式会社は、当社の親会社となった。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	年月日 平成14.2.27	20,000	20,000	年 1.0	なし	年月日 平成18.2.27

1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	524	386	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
従業員預り金(短期)	7,298	5,913	1.8	-
従業員等預り金(長期)	4,867	5,087	4.6	平成42年 12月1日
代理店保証金	1,386	1,315	1.1	-
合計	14,077	12,702	-	-

(注) 1. 平均利率の算定については当期末の利率及び残高をもとに算定している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	2,551	1,103	113	111

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金預金		58,255		62,453	
2. 受取手形	1	339		279	
3. 完成工事未収入金	1	5,316		3,155	
4. 売掛金	1	3,278		2,635	
5. 有価証券		9,099		9,033	
6. 未成工事支出金		5,078		5,750	
7. 分譲用建物		6,568		6,047	
8. 分譲用土地		17,833		18,955	
9. 製品		1,440		1,500	
10. 原材料		523		625	
11. 仕掛品		160		156	
12. 貯蔵品		268		233	
13. 前渡金		377		288	
14. 前払費用		358		900	
15. 繰延税金資産		5,077		4,973	
16. その他		2,154		1,989	
貸倒引当金		144		47	
流動資産合計		115,985	52.2	118,932	53.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物		22,780		21,666	
2. 構築物		1,250		1,134	
3. 機械及び装置		4,782		3,900	
4. 車両及び運搬具		73		89	
5. 工具、器具及び備品		408		372	
6. 土地	3	23,662		23,746	
7. 建設仮勘定		239		532	
有形固定資産合計		53,197	(23.9)	51,444	(23.2)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		30		-	
2. 施設利用権		263		254	
3. ソフトウェア		2,621		2,155	
4. ソフトウェア仮勘定		116		114	
無形固定資産合計		3,031	(1.4)	2,523	(1.1)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		20,027		19,633	
2. 関係会社株式		2,672		2,631	
3. 出資金		-		7	
4. 長期貸付金	1	769		625	
5. 従業員長期貸付金		10,940		10,881	
6. 破産債権等	1	860		405	
7. 繰延税金資産		11,295		11,825	
8. 長期預け金		2,440		2,089	
9. その他		2,368		2,386	
貸倒引当金		1,496		1,122	
投資その他の資産合計		49,880	(22.5)	49,364	(22.2)
固定資産合計		106,109	47.8	103,331	46.5
資産合計		222,095	100.0	222,264	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	1	1,185		1,054	
2. 工事未払金	1	15,887		14,519	
3. 買掛金	1	15,545		15,415	
4. 一年以内償還日到来社債		-		20,000	
5. 未払金	4	6,776		6,514	
6. 未払費用		2,103		1,958	
7. 未払法人税等		86		462	
8. 未成工事受入金		9,784		12,870	
9. 預り金		2,555		2,319	
10. 従業員預り金		7,298		5,913	
11. 賞与引当金		2,900		3,242	
12. 完成工事補償引当金		3,840		3,381	
13. 売上割戻引当金		17		18	
流動負債合計		67,980	30.6	87,671	39.4
固定負債					
1. 社債		20,000		-	
2. 再評価に係る繰延税金負債	3	2,303		2,303	
3. 退職給付引当金		7,844		6,760	
4. 長期預り金		7,784		7,958	
5. 従業員長期預り金		3,007		3,314	
固定負債合計		40,940	18.4	20,336	9.2
負債合計		108,920	49.0	108,008	48.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	5		28,375	12.8	28,375	12.8
資本剰余金						
1. 資本準備金			31,832		31,832	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		1	1		4	4
資本剰余金合計			31,834	14.3	31,837	14.3
利益剰余金						
1. 利益準備金			4,188		4,188	
2. 任意積立金						
1) 配当積立金		4,400			4,400	
2) 別途積立金		48,000	52,400		46,000	50,400
3. 当期末処分利益			2,939		5,715	
利益剰余金合計			59,527	26.8	60,303	27.1
土地再評価差額金	3		6,599	3.0	6,599	3.0
その他有価証券評価差額金			329	0.2	660	0.3
自己株式	6		292	0.1	320	0.1
資本合計			113,175	51.0	114,256	51.4
負債及び資本合計			222,095	100.0	222,264	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高	1	177,398			174,758		
2. 不動産事業売上高	1	37,394			41,272		
3. 住宅システム部材売上高	1 2	41,872	256,666	100.0	41,118	257,149	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価			134,171			131,826	
2. 不動産事業売上原価			33,156			35,626	
3. 住宅システム部材売上原価							
1) 住宅システム部材期首たな卸高		2,104			1,427		
2) 当期住宅システム部材仕入高		40,391			42,173		
3) 当期住宅システム部材製造原価		31,360			33,020		
合計		73,856			76,621		
4) 完成工事原価への振替高		41,060			42,508		
5) 不動産事業売上原価への振替高		3,777			4,275		
6) 他勘定振替高	3	869			1,262		
7) 住宅システム部材期末たな卸高		1,427	26,721		1,491	27,084	
売上原価合計			194,049	75.6		194,536	75.7
売上総利益							
完成工事総利益		43,227			42,932		
不動産事業総利益		4,238			5,645		
住宅システム部材総利益		15,151	62,617	24.4	14,034	62,612	24.3
販売費及び一般管理費	4						
1. 広告宣伝費		5,100			4,364		
2. 販売促進費		6,274			5,923		
3. 荷造運送費		1,155			1,520		
4. 役員報酬		194			183		
5. 従業員給料手当		22,561			21,612		
6. 退職給付費用		2,395			1,464		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
7. 従業員賞与		2,168			2,871		
8. 賞与引当金繰入額		2,453			2,743		
9. 法定福利費		3,244			3,394		
10. 福利厚生費		1,702			1,610		
11. 修繕費		270			251		
12. 消耗品費		1,052			1,026		
13. 旅費交通費		1,028			954		
14. 通信費		494			464		
15. 水道光熱費		375			391		
16. 調査費		275			290		
17. 貸倒引当金繰入額		59			18		
18. 交際費		167			162		
19. 減価償却費		2,071			1,895		
20. 租税公課		810			1,115		
21. 保険料		126			110		
22. 雑費		7,273	61,253	23.9	7,278	59,648	23.1
営業利益			1,363	0.5		2,964	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		339			338		
2. 有価証券利息		287			327		
3. 受取配当金		45			51		
4. 受取手数料		210			-		
5. その他		565	1,447	0.6	602	1,320	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		404			349		
2. 社債利息		200			200		
3. 分譲用土地評価損		354			325		
4. その他		150	1,109	0.4	187	1,062	0.4
経常利益			1,701	0.7		3,222	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	5	17	17	0.0	2	2	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	146			321		
2. 関係会社整理損	6	1,246			-		
3. 関係会社株式評価損		9			19		
4. 貸倒引当金繰入額		26			59		
5. ゴルフ会員権評価損		5			8		
6. 過年度退職給付費用		27			-		
7. 販売停止負担金		210	1,672	0.7	-	408	0.2
税引前当期純利益			46	0.0		2,816	1.1
法人税、住民税及び事 業税		200			176		
法人税等調整額		266	66	0.0	653	477	0.2
当期純利益			112	0.0		3,293	1.3
前期繰越利益			4,081			3,680	
土地再評価差額金取崩 額			4			-	
中間配当額			1,259			1,258	
当期末処分利益			2,939			5,715	

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		48,010	35.8	47,662	36.1
外注費		69,696	51.9	68,666	52.1
経費		16,464	12.3	15,497	11.8
(うち人件費)		(6,099)	(4.5)	(6,053)	(4.6)
合計		134,171	100.0	131,826	100.0

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地購入費		17,739	53.5	18,002	50.5
材料費		4,785	14.4	5,016	14.1
外注費		8,831	26.7	10,941	30.7
経費		1,799	5.4	1,665	4.7
合計		33,156	100.0	35,626	100.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,239	61.3	20,179	61.1
労務費		6,046	19.3	6,573	19.9
経費		6,092	19.4	6,262	19.0
当期総製造費用		31,378	100.0	33,016	100.0
仕掛品期首たな卸高		143		160	
合計		31,521		33,176	
仕掛品期末たな卸高		160		156	
当期製品製造原価		31,360		33,020	

(注) 1. 原価計算の方法

・完成工事原価 個別原価法により計算している。

・不動産事業売上原価 個別原価法により計算している。

製造原価は、標準原価計算を採用しており、期末において実際原価に修正している。

原価差額の調整

・各工事での部材の供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差額として集計し、

期末に完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物に配賦している。

2. 製造原価の労務費には次の金額が含まれている。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	446百万円	499百万円
退職給付費用	626百万円	304百万円

3. 製造原価の経費の主な内訳は次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	1,613百万円	1,850百万円
荷造運送費	345百万円	369百万円
減価償却費	2,125百万円	1,921百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,939		5,715
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		2,000	2,000	-	-
合計			4,939		5,715
利益処分量					
配当金		1,259	1,259	1,258	1,258
次期繰越利益			3,680		4,456

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土 地 原価基準・個別法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 原価基準・総平均法	未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土 地 同左 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上して いる。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期 支給見込額のうち、当期の支給対象期 間に対応する額を計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積額を計上している。</p> <p>売上割戻引当金 期末までの製品売上高に対応する売上割戻金の翌期の支出に備えるため、対象期間の製品売上高に対して売上割戻し見積り率を乗じた額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。なお、為替予約取引の振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用することとしている。	(1)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクである。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 事前テスト及び決算日及び中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理している。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「受取手数料」は、前事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を越えたため区分掲記した。なお、前事業年度の「受取手数料」の金額は128百万円である。	「受取手数料」は、前事業年度においては区分掲記していたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示した。なお、当事業年度の「受取手数料」の金額は63百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)																																
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,763</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td>710</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <p>1. 流動負債</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>897</td> </tr> </table>	受取手形	160百万円	完成工事未収入金	11	売掛金	1,763	長期貸付金	466	破産債権	710	支払手形	1,029百万円	工事未払金	1,005	買掛金	897	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <p>1. 流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,139</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td>350</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <p>1. 流動負債</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>493</td> </tr> </table>	受取手形	185百万円	完成工事未収入金	32	売掛金	2,139	長期貸付金	349	破産債権	350	支払手形	913百万円	工事未払金	630	買掛金	493
受取手形	160百万円																																
完成工事未収入金	11																																
売掛金	1,763																																
長期貸付金	466																																
破産債権	710																																
支払手形	1,029百万円																																
工事未払金	1,005																																
買掛金	897																																
受取手形	185百万円																																
完成工事未収入金	32																																
売掛金	2,139																																
長期貸付金	349																																
破産債権	350																																
支払手形	913百万円																																
工事未払金	630																																
買掛金	493																																
2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,023百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,370百万円																																
<p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...3,581百万円 <p>なお、「再評価に係る繰延税金資産」および「再評価に係る繰延税金負債」の金額に異動が生じたため、「土地再評価差額金」を計上し直しているが、事業用土地の帳簿価額に変動はない。</p>	<p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出している。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...4,222百万円 																																
4. 未払消費税等2,194百万円を含んでいる。	4. 未払消費税等1,804百万円を含んでいる。																																
<p>5. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 596,409千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 168,563千株</p>	5. 同左																																
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式684千株である。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式724千株である。																																

前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）
<p>7. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために当社が提携金融機関（三井住友銀行ほか20社）に対して保証している金額は9,265百万円である。</p>	<p>7. 保証債務</p> <p>住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために当社が提携金融機関（三井住友銀行ほか20社）に対して保証している金額は10,821百万円である。</p>
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は329百万円である。</p>	<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は660百万円である。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）												
<p>1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>住宅システム部材売上高</td> <td>36,843</td> </tr> </table>	完成工事高	1,281百万円	不動産事業売上高	304	住宅システム部材売上高	36,843	<p>1. このうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>住宅システム部材売上高</td> <td>36,816</td> </tr> </table>	完成工事高	1,227百万円	不動産事業売上高	106	住宅システム部材売上高	36,816
完成工事高	1,281百万円												
不動産事業売上高	304												
住宅システム部材売上高	36,843												
完成工事高	1,227百万円												
不動産事業売上高	106												
住宅システム部材売上高	36,816												
<p>2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額17百万円控除後の金額である。</p>	<p>2. 住宅システム部材売上高は、売上割戻引当金繰入額18百万円控除後の金額である。</p>												
<p>3. 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高である。</p>	<p>3. 同左</p>												
<p>4. 研究開発費の総額は2,809百万円であり、全額一般管理費に含まれている。</p>	<p>4. 研究開発費の総額は2,310百万円であり、全額一般管理費に含まれている。</p>												
<p>5. 固定資産売却益の主なものは機械及び装置（10百万円）の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物（61百万円）、機械及び装置（24百万円）、土地（20百万円）の除却によるものである。</p>	<p>5. 固定資産売却益の主なものは車両及び運搬具（2百万円）の売却によるものであり、固定資産除却損の主なものは建物（114百万円）、機械及び装置（150百万円）、構築物（30百万円）の除却によるものである。</p>												
<p>6. 関係会社に対する債権についての貸倒引当金繰入額341百万円を含んでいる。</p>	<p>6.</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	6,454	3,972	2,482	建物	4,964	2,919	2,045
車両及び運搬具	414	238	176	車両及び運搬具	270	165	105
工具、器具及び備品	1,307	765	541	工具、器具及び備品	924	505	418
ソフトウェア	60	50	10	ソフトウェア	17	13	4
合計	8,237	5,026	3,211	合計	6,176	3,603	2,572
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,809百万円		1年内		1,260百万円	
1年超		1,402百万円		1年超		1,312百万円	
合計		3,211百万円		合計		2,572百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		2,518百万円		支払リース料		1,887百万円	
減価償却費相当額		2,518百万円		減価償却費相当額		1,887百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				未経過リース料			
1年内		7百万円		1年内		7百万円	
1年超		26百万円		1年超		26百万円	
合計		33百万円		合計		33百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)及び当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,250</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,599</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,373</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">433.6%</td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1136.8%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1972.6%</td> </tr> <tr> <td> 税率変更の影響</td> <td style="text-align: right;">215.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144.6%</td> </tr> </table> <p>3. 大阪府税条例等の一部を改正する条例 (平成15年大阪府条例第84号) が平成15年10月28日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5% (ただし、平成16年3月31日以前に解消が見込まれるものについては42.1%) から40.7%に変更された。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が100百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が99百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少している。</p>	たな卸資産評価損否認額	1,362	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,562	賞与引当金損金算入限度超過額	1,180	未払事業税等否認額	31	減価償却費限度超過額	1,427	繰延資産償却限度超過額	247	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,278	貸倒引当金損金算入限度超過額	652	繰越欠損金	9,762	その他	746	繰延税金資産小計	19,250	評価性引当額	2,651	繰延税金資産合計	16,599	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	225	繰延税金負債合計	225	繰延税金資産 (負債) の純額	16,373	法定実効税率	42.1%	(調整)		住民税均等割等	433.6%	永久に損金に算入されない項目	1136.8%	評価性引当額の減少	1972.6%	税率変更の影響	215.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	144.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,488</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,799</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">74.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.9%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	たな卸資産評価損否認額	1,301	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,376	賞与引当金損金算入限度超過額	1,319	未払事業税等否認額	147	減価償却費限度超過額	1,236	繰延資産償却限度超過額	171	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,993	貸倒引当金損金算入限度超過額	465	繰越欠損金	9,174	その他	1,303	繰延税金資産小計	18,488	評価性引当額	1,236	繰延税金資産合計	17,252	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	452	繰延税金負債合計	452	繰延税金資産 (負債) の純額	16,799	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	6.3%	永久に損金に算入されない項目	10.3%	評価性引当額の減少	74.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%
たな卸資産評価損否認額	1,362																																																																																														
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,562																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	1,180																																																																																														
未払事業税等否認額	31																																																																																														
減価償却費限度超過額	1,427																																																																																														
繰延資産償却限度超過額	247																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,278																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	652																																																																																														
繰越欠損金	9,762																																																																																														
その他	746																																																																																														
繰延税金資産小計	19,250																																																																																														
評価性引当額	2,651																																																																																														
繰延税金資産合計	16,599																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	225																																																																																														
繰延税金負債合計	225																																																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	16,373																																																																																														
法定実効税率	42.1%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割等	433.6%																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	1136.8%																																																																																														
評価性引当額の減少	1972.6%																																																																																														
税率変更の影響	215.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	144.6%																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	1,301																																																																																														
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,376																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	1,319																																																																																														
未払事業税等否認額	147																																																																																														
減価償却費限度超過額	1,236																																																																																														
繰延資産償却限度超過額	171																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,993																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	465																																																																																														
繰越欠損金	9,174																																																																																														
その他	1,303																																																																																														
繰延税金資産小計	18,488																																																																																														
評価性引当額	1,236																																																																																														
繰延税金資産合計	17,252																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	452																																																																																														
繰延税金負債合計	452																																																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	16,799																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割等	6.3%																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	10.3%																																																																																														
評価性引当額の減少	74.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	674円15銭	1株当たり純資産額	680円75銭
1株当たり当期純利益金額	0円67銭	1株当たり当期純利益金額	19円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	112	3,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	112	3,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,887	167,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	38	58
(うち新株予約権(千株))	38	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数310個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当社は、松下電器産業株式会社と松下電工株式会社の関連会社であり、両社はそれぞれ27.4%の当社の議決権を所有している。松下電器産業株式会社が、株式公開買付けにより松下電工株式会社の株式を追加取得したことにより、平成16年4月1日に松下電工株式会社は松下電器産業株式会社の子会社となった。これに伴い、松下電器産業株式会社の所有に係る議決権(直接所有)に松下電工株式会社の所有に係る議決権(間接所有)を合算することで、松下電器産業株式会社は、当社の親会社となった。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本イーアールアイ株式会社	920	671
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	526	382
		松下電工インフォメーションシステムズ株式会社	18,000	115
		松下電工ハウジング株式会社	2,000	100
		株式会社UFJホールディングス	119	67
		株式会社りそなホールディングス	215,680	46
		株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	46	43
		光亜興産株式会社	32,000	16
		鈴木産業株式会社	100,000	10
		丸栄陶業株式会社	3,000	3
	その他(4銘柄)	1,522	3	
	小計	373,815	1,460	
計			373,815	1,460

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	ユーロ円債ノムラ・グローバル・ファン ディング	1,000	1,000
		ユーロ円債トウシバキャピタル（アジ ア）リミテッド	500	500
		社債オラクルイオタ特定目的会社	500	500
		割引国債（2銘柄）	35	34
		小計	2,035	2,035
	その他有 価証券	C P アクセントファンディングリミ テッド	2,000	1,999
		C P ラピュタ・ファイブ・ファンディ ング・コーポレーション	1,000	999
		C P 芙蓉総合リース	1,000	999
		ユーロ円債スミトモコーポレーショ ンキャピタル（アジア）	1,000	999
		ユーロ円債トウシバイインターナショ ナルファイナンス（ネザーランズ）	800	799
		ユーロ円債ダイヤモンドリースカンパ ニーリミテッド	700	699
		社債オラクルカップパ特定目的会社	500	500
	小計	7,000	6,998	
	計	9,035	9,033	

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債トウキョウミツビシインターナショナル	2,000	2,000
		ユーロ円債Deutsche Bank AG London	1,500	1,500
		ユーロ円債サクラファイナンス（ケイマン）リミテッド	1,500	1,499
		ユーロ円債トヨタファイナンスオーストラリア	1,000	1,000
		ユーロ円債ダイワSMB C	1,000	1,000
		ユーロ円債ノムラヨーロッパファイナンスN.V.	1,000	1,000
		ユーロ円債ピースパイアーズリミテッド#26	1,000	1,000
		ユーロ円債ネオンキャピタルリミテッド#89	1,000	1,000
		ユーロ円債Merrill Lynch & Co., Inc	1,000	1,000
		ユーロ円債BNP PARIBAS	1,000	1,000
		ユーロ円債アルファサイアーズリミテッド#39	660	660
		ユーロ円債トウシバキャピタル（アジア）リミテッド	500	500
		国債第34回利付国債（注）	500	500
		ユーロ円債スミトモケミカルキャピタルアメリカ	500	498
		社債みおつくしファンディング特定1-A	320	320
		ユーロ円債アメリカン・ホンダ・ファイナンス	300	300
		社債デルフィナス・ファンディング	300	300
	社債セゾン・キャッシュ・シリーズ特定目的会社	300	300	
	利付国債（2銘柄）	30	29	
	ユーロ円債（1銘柄）	1	1	
	小計	15,411	15,409	
	その他の有価証券	社債国家公務員共済特定目的会社	1,000	1,000
		ユーロ円債アンファンディングスリーカンパニーA	500	500
		社債クリア・シックス特定目的会社	500	500
		社債オーキッド・ファイブ特定目的会社	300	300
		社債トウキョウ・サポーターズ・シービーオー特定目的会社	300	300
		ユーロ円債ライフ・ファンディング・カンパニー	71	71
小計	2,671	2,674		
計	18,082	18,083		
計	27,117	27,116		

（注）このうち、券面総額及び貸借対照表計上額410百万円については、「長期預け金」に計上している。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)	
		リソナ・プリファード・セキュリ ティーズ4 リミテッド	5株
小計		-	500
計		-	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	46,690	482	948	46,224	24,558	1,480	21,666
構築物	4,927	45	172	4,799	3,664	129	1,134
機械及び装置	27,518	364	1,242	26,641	22,740	1,094	3,900
車両及び運搬具	355	65	71	349	259	41	89
工具、器具及び備品	4,826	181	488	4,520	4,147	196	372
土地	23,662	84	-	23,746	-	-	23,746
建設仮勘定	239	1,517	1,223	532	-	-	532
有形固定資産計	108,220	2,741	4,147	106,814	55,370	2,942	51,444
無形固定資産							
特許権	246	-	-	246	246	30	-
施設利用権	349	0	0	348	94	7	254
ソフトウェア	5,133	596	11	5,717	3,562	1,059	2,155
ソフトウェア仮勘定	116	594	596	114	-	-	114
無形固定資産計	5,845	1,190	608	6,427	3,903	1,098	2,523
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		28,375	-	-	28,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(168,563,533)	(-)	(-)	(168,563,533)
	普通株式（百万円）	28,375	-	-	28,375
	計（株）	(168,563,533)	(-)	(-)	(168,563,533)
	計（百万円）	28,375	-	-	28,375
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	31,832	-	-	31,832
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（百万円）	1	2	-	4
	計（百万円）	31,834	2	-	31,837
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	4,188	-	-	4,188
	（任意積立金）				
	配当積立金（百万円）	4,400	-	-	4,400
	別途積立金（注）3（百万円）	48,000	-	2,000	46,000
	計（百万円）	56,588	-	2,000	54,588

（注）1．当期末における自己株式数は724,270株である。

2．当期増加額は、単元未満株式の買増請求および新株予約権行使に応じて処分した自己株式の処分益である。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	1,640	79	471	79	1,169
賞与引当金	2,900	3,242	2,900	-	3,242
完成工事補償引当金	3,840	1,114	1,573	-	3,381
売上割戻引当金	17	18	17	-	18

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、債務者からの弁済による取崩額5百万円と、一般債権に対する貸倒引当金の洗い替えによる取崩額73百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	184
預金の種類	
当座預金	624
普通預金	61,394
定期預金	34
その他預貯金	215
計	62,268
合計	62,453

b. 受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社パナホーム北九州	185
群馬大吉住宅株式会社	41
湘興建設株式会社	26
エーコー住宅株式会社	26
合計	279

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	111
5月	104
6月	63
合計	279

c. 完成工事未収入金・売掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社パナホーム北関東	474
財団法人首都圏不燃建築公社	202
京都パナホーム株式会社	187
株式会社パナホーム静岡	170
株式会社パナホーム兵庫	151
その他	4,604
合計	5,791

完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	期末残高 （百万円） (D)	回収率 （％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留 期間 （日） $\frac{(A)+(D)}{2} \div 365$
8,595	269,047	271,851	5,791	97.9	9.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

d. たな卸資産

品目	期首残高（百万円）	当期支出額 （百万円）	完成工事原価への 振替額（百万円）	期末残高（百万円）
未成工事支出金	5,078	131,230	130,558	5,750

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,793百万円
外注費	1,974
経費	982
計	5,750

品目	内訳	金額（百万円）	面積（㎡）
分譲用土地	北海道・東北地方	652	13,219
	関東地方	7,256	66,323
	中部地方	1,155	14,266
	近畿地方	7,230	78,156
	中国・四国地方	1,802	31,895
	九州地方	858	19,153
合計		18,955	223,014

品目	内訳	金額(百万円)
分譲用建物	関東地方	1,942
	近畿地方	2,038
	中国・四国地方ほか	2,066
	計	6,047
製品	外壁ほかパネル材	449
	柱・梁ほか部材	1,050
	計	1,500
原材料	木材	389
	石油化学	77
	その他	158
	計	625
仕掛品	外壁ほか仕掛品	156
貯蔵品	消耗工具備品ほか	233

e. 繰延税金資産(固定資産)

品目	金額(百万円)
繰延税金資産	11,825

負債の部

a. 支払手形

相手先	金額(百万円)
松下電工株式会社	913
株式会社カネカ	25
大建プラスチック株式会社	22
株式会社旭工務店	12
株式会社ケーテック	10
その他	71
合計	1,054

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月	345
5月	327
6月	381
合計	1,054

b. 工事未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社ナテックス	488
松下設備システム株式会社	487
株式会社東陶エクセラ	144
株式会社NIIPPOコーポレーション	115
株式会社小滝工務店	107
その他	13,175
合計	14,519

c. 買掛金

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行株式会社	7,348
クボタ松下電工外装株式会社	943
三協アルミニウム工業株式会社	449
松下電工株式会社	386
東京ナショナル建材株式会社	284
その他	6,003
合計	15,415

(注) 住友信託銀行株式会社に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

d. 一年以内償還日到来社債

銘柄	金額（百万円）
第1回無担保社債	20,000
合計	20,000

(注) 詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

e. 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
一般個人顧客等	12,870
合計	12,870

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 当社は、日本経済新聞における決算公告に代えて、当社ホームページ(アドレス(URL) http://www.panahome.jp/ir/index.htm)に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成17年6月30日より、当社の名義書換代理人を下記のとおり変更を予定している。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社	全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 松下電器産業株式会社は、東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・ニューヨーク証券取引所・ユーロネクスト（アムステルダム）証券取引所・フランクフルト証券取引所に上場しており、継続開示会社である。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年6月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月17日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第48期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

平成16年12月20日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成16年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書である。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日） 平成16年7月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	西浦 孝充	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	中村 基夫	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	藤川 賢	印
------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西浦 孝充	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 基夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	西浦 孝充	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	中村 基夫	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	藤川 賢	印
------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

パナホーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西浦 孝充	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 基夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナホーム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。